

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2020年10月9日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

10.1 消費税増税1年 怒りの行動

消費税減税・自助ではなく、社会保障の充実を！



10月1日、自公政権の下で消費税率が10%に引き上げられ、1年が経ちました。北海道社保協と消費税廃止各界連が共同で、消費税減税と社会保障の充実を求めて、大通公園で宣伝行動を行いました。

消費税増税後に新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、日本経済はリーマンショックを超える不況に陥っています。自公政権は、消費税増税の目的は「社会保障の充実」のためと説明してきましたが、この間、年金、医療、福祉・介護、生活保護などの改悪続きです。安倍政権を引き継いだ菅政権は、社会のあり方を「自助」、家族による助け合いが中心と強調し、国の公的責任を果たそうとしていません。さらに消費税増税にも言及しました。

これまでの弱肉強食の新自由主義政策によって、社会

保障改悪は進められ、自己責任が押し付けられ、格差と貧困が広がってきました。新型コロナ災害の下、その政策の問題点が明らかになり、みんながその人らしい生活ができる新しい社会を求める世論と運動が広がっています。

新型コロナ災害に苦しむ道民のいのちと暮らし、中小企業の営業を守るためには、消費購買力を高める「消費税の減税」と「社会保障の充実」が重要です。「解散総選挙」が取り沙汰される今、大争点として「消費税減税・社会保障の充実」を訴えましょう！

各団体からのリレートーク

北商連の石塚隆幸会長は中小企業、北海道民医連の木幡秀男部長は医療や介護現場、青年ユニオンの岩崎唯委員長は青年、道労連の三上友衛議長は労働者についての実態やたかいを報告。前衆議院議員(日本共産党)の畠山和也氏も訴えました。

